

これまでの主なご意見

2020年4月

内閣府

政策統括官(経済社会システム担当)

生産性について

○生産性の向上には、企業の参入・退出が重要。特に、生産性の低い企業が退出していないという意味で、退出の質に課題があり、生産性の伸びを押し下げている。【星教授】

○退出の問題は特に中小企業に見られる問題と考えられる。【滝澤委員】

○新陳代謝という言葉は政治的には嫌われるが生産性上昇には不可欠。適切な競争政策や民間によるリスク評価が重要。モラルハザードを抑制しつつ、企業ではなく個人を救うことが重要。【竹中教授】

○安い賃金で人を雇える、すなわち低い付加価値率でもやっていける状況を制度、政策が保障しているのが問題。付加価値生産性を高めるために企業の合理化、事業の転換、退出、すなわち創造的破壊を促す必要があり、社会保険の適用拡大、賃金引き上げをはじめとした労務費増を伴う政策を成長戦略として位置付けて推進していくべき。【権丈委員】

○企業側の言い分だけを聞くのでは合成の誤謬を起こして成長戦略とは逆のことになっていく。【権丈委員】

○日本企業は年功序列などの古いビジネスモデルに縛られている。戦略的に柔軟にリソースを組み合わせ戦っている海外企業に対して勝ち目はない。【松本座長代理】

○日本の成長率の停滞については、資本寄与が弱い。また、IT分野が投資の割に活用できていない点が特徴的。【滝澤委員、松尾委員】

○無形資産投資については、R&D投資は比較的行われているが、Economic competency(人的資源・組織改革)への投資が進んでいない。【竹中教授】

○遠隔医療など、今般の事態を契機にして、思い切った規制緩和を実現すべき。【松尾委員】

○環境問題・SDGsと経済成長を結び付けて考えることが重要。【竹中教授】

人材育成について

○誰かが決めた正解を言い当てる、間違えない達人を育てる今の教育では、世界をリードするイノベーションを日本から起こすことはできない。不確実性の増しているこれからの世界において重要になるのは、課題を見つけ解決するクリエイティビティ、多様な人とコラボレーションする力、情熱を共有する力。詰込み教育の効果についても検証しつつ、初等教育の根本的なところからの教育改革の検討に着手すべき。

【南場委員】

○初等教育において、アクティブラーニング(主体的・対話的な学び)と基礎的学力に高い相関関係はあるが、因果関係までは分かっていない。【中室教授】

○教育の個別最適化を行うことにより、学力の水準にかかわらず、学力の向上が認められ、非認知能力も高くなるという結果も出ている。また、自制心、忍耐力といった非認知能力を高める教育手法の事例も報告されている。【中室教授】

○どういった教員が子供の学力を伸ばすのかは、具体的にはまだわかっていないが、子供の学力を伸ばす教員は存在し、能力毎に求められる教員像が違う。教員の質の測定が重要な課題。【伊藤助教】

○受験の低年齢化は子どもの発育に著しい弊害。公立学校における優れた教育の取組を見える化すべきではないか。【羽生委員】

○今の大学生は、自ら行動を起こしたり、行動の幅を広げたりする力を欠いている印象。【松尾委員】

○欧米と日本を比べると、社会に出てからの人材育成に大きな差がある。目標を明確にし、それに貢献できる個人を評価する仕組みが構築されており、そうした中で個人のアウトプットに大きな差が出てくる。

【松本座長代理】

等

少子化関係について

○少子化対策の効果の分析では、待機児童の解消、低所得世帯への出産一時金の給付、労働時間の短縮、大学・専門学校の学費の軽減により、出生率が上昇する傾向が見出されている。出生率が2.07に達するには、出産一時金だけでなく少なくとも4兆円ほど、その他の3つの施策の組み合わせなら少なくとも3兆円ほどの年次予算が必要である。【柴田准教授】

○保育の受け皿の整備と出生率との関係について、マクロの数字だけではわからないので、経済学的手法を用いた分析や、地域ごとの分析が必要ではないか。【川口委員、大屋委員】

○少子化対策の効果を厳密に測定する必要がある。【星教授】

○保育の受け皿の整備は、保育を受けた子供の社会性の発達が良好になること等により、長期的にも出生率の向上に寄与しうる。特に、社会経済的に不利な家庭の子供において効果が見出されている。【柴田准教授】

○給付が増えれば子供が産まれる、のではなく、女性が幸福を感じる時に子供は産まれる。子育て施策の充実の前に男女平等を徹底して進める必要。出生率とジェンダーギャップや就業率、仕事のやりがい等との関係を見るべきではないか。【羽生委員】

○結婚した夫婦の子どもの数はそれほど減っておらず、出生率低下の一番の要因は未婚化、晩婚化。若者の年収向上など結婚する前のハードルを解消していくことが重要。【広井委員】

○若者に光が当たる、自信・希望が持てる環境が必要ではないか。【横田委員、松尾委員ほか】

○高齢者と若者の間の再配分を大胆に見直すことが重要ではないか。【広井委員】

等

地域関係について

○高度経済成長期に東京に大きく移り、その方々が高齢化して現在東京圏に雇用や介護需要が生まれていて現在の人口流入が起きている面があるのではないか。【広井委員】

○生産性の観点からみると、生産性の高い地域への集積も必要であり、地方の中核都市の強化という観点が必要ではないか。【竹中教授】

○STEMの教育や活躍の場は地方に分散しているが、女性のSTEM領域への進出率が低く、女性の教育機会が東京圏に集中しているので、都市に流れる面があるのではないか。【大屋委員】

○ドイツでは小さな地方都市でもにぎわいがあり、歩行者中心で福祉や環境的な面からも望ましい姿。アメリカ型の自動車中心の都市か歩行者中心の地方都市とするのか政策の影響が大きい。【広井委員】

○地方が選択される仕組みが必要。ICTであればリモートでどこでも起業ができるし様々なビジネスもできるのではないか。【松本座長代理】

○若い世代が地域・地元に関心を向けているトレンドがあるので、そこをいかに支援し、環境を整えていくかが重要ではないか。【広井委員】

等

「選択する未来」報告の検証、その他

- 今の日本に対する危機感を共有することが何より重要。今後世界の中で日本が居住やビジネスの拠点として選択されるのかという問題もある。【三村会頭、柳川座長代行、松本座長代理、松尾委員】
- 人口減少が経済成長にどのような影響を与えるのかはわかっておらず、更なる研究が必要。人口規模に焦点を当てるのは問題。【星教授】
- 東京一極集中の是正を少子化対策と関連付けるアプローチには疑問がある。【星教授、竹中教授】
- 人口の規模ではなく、社会保障制度の維持という観点から、人口減少や高齢化のペースに焦点を当てることが重要。【柴田准教授】
- 生産性の向上という目標設定に異論はないが、具体的な政策が少なく、効果測定や評価の仕組みも十分ではなかった。【星教授】
- 政策効果の検証を行う体制や資源が必要ではないか。今後5年後に向けてデータを作っていく作業が重要。【川口委員】
- EBPMには条件がいい分野とそうでない分野があることは留意する必要があるが、各省庁のモデル事業の評価などはサンプルが少なく手法の評価が難しいなど課題があり、改善が図られるべき。【大屋委員】
- エビデンスがなければだめというだけでなく、今あるデータをつなぎ合わせてリーズナブルグスを行うなど工夫が必要ではないか。【竹中教授】
- ゴールに向かったHowの部分に圧倒的に知恵を出さなければならない。【柳川座長代行】